

ハーモニアスポリス構想（イメージ図）

ハーモニアスポリス構想の圏域 （共存共栄の経済圏などの形成）

敦賀市と周辺地域によって構成し、重要港湾である敦賀港を活かすことで、相互にWin-Winの関係が成り立つ産業構造を構築
→市域・県域を越えた臨港工業地帯を形成

地場産業を活かした新産業の創出 （下記①関連）

敦賀市と周辺地域の地場産業の連携による新産業の創出など

産業間連携による次世代エネルギー研究 開発の促進（下記③関連）

敦賀港を製品素材の輸入港として活用、周辺地域所在企業などが次世代蓄電池などの製品開発を促進
→素材産業と次世代エネルギー開発技術を活かしたサプライチェーンなどを形成

企業誘致などによる雇用拡大、敦賀港利用 拡大を促進

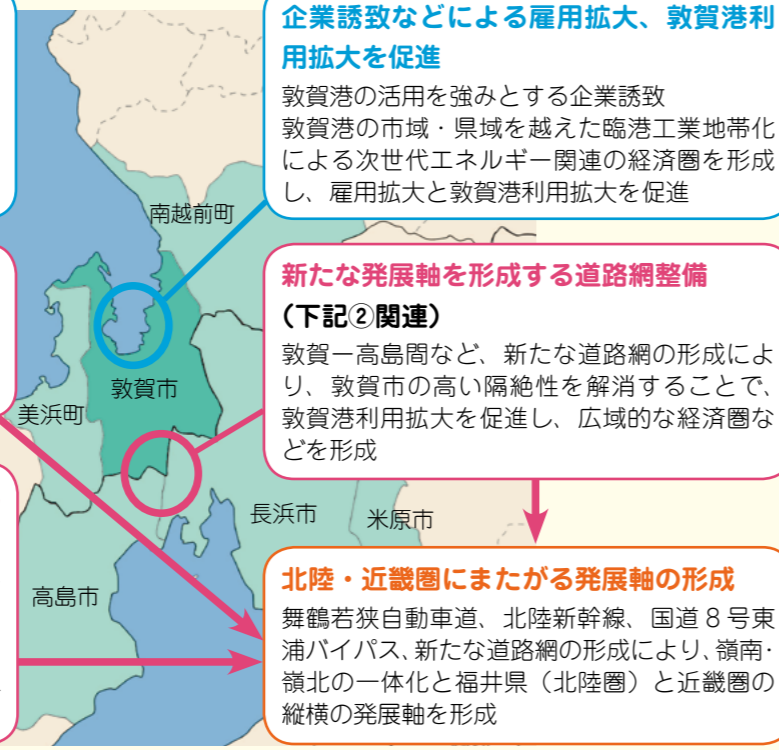
敦賀港の活用を強みとする企業誘致
敦賀港の市域・県域を越えた臨港工業地帯化による次世代エネルギー関連の経済圏を形成し、雇用拡大と敦賀港利用拡大を促進

新たな発展軸を形成する道路網整備 （下記②関連）

敦賀―高島間など、新たな道路網の形成により、敦賀市の高い隔絶性を解消することで、敦賀港利用拡大を促進し、広域的な経済圏などを形成

北陸・近畿圏にまたがる発展軸の形成

舞鶴若狭自動車道、北陸新幹線、国道8号東浦バイパス、新たな道路網の形成により、嶺南・嶺北の一体化と福井県（北陸圏）と近畿圏の縦横の発展軸を形成



広域的な経済圏・生活圏の形成を目指して ハーモニアスポリス構想

持続可能な社会に向けた取り組み

人口減少が進む日本。全国の自治体には、それぞれの特色を生かして持続可能な社会を築く「地方創生」が求められています。今回は、敦賀市が地方創生の取り組みとして策定を目指す「ハーモニアスポリス構想」についてお伝えします。

ハーモニアスポリス構想とは？

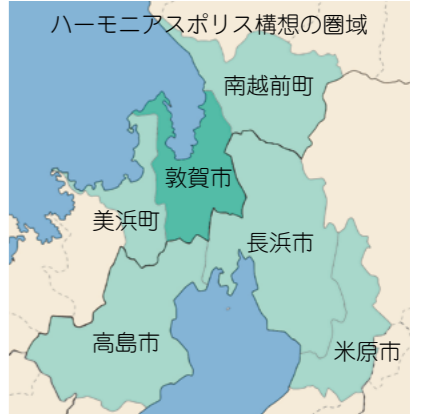
人口減少が進み、各自治体の地方創生の取り組みが激化することは、近隣自治体同士での人口の取り合いを招き、かえって地域の活力をなくす危険性があります。

そのため、敦賀市では「地域間競争」ではなく「地域間協調（ハーモニアス）」を重視し、敦賀市と周辺地域がそれぞれの優位性を活かしながら連携して、共に発展を目指すハーモニアスポリス構想の策定に向けて取り組んでいます。この構想では、敦賀市とその周辺地域にお

ける新たな産業の創出や雇用の拡大などにより、広域的な経済圏・生活圏の形成を目指します。構想策定は、平成30年度末までを予定しています。

策定を目指す背景

敦賀市は、古来より海陸交通の要衝として栄え、天然の良港・敦賀港を有し、交易を中心に発展してきました。しかし、戦後、主要貿易相手国の政情の変化や、太平洋側の産業比重の増加から、貿易が低調となりました。また、新潟港など、他の北陸諸港が近代港湾都市の発展要因である臨港工業地帯を形成する中で、敦賀市は、三方



を山々が取り囲み、市域のわずかに割れない平野部の狭さから、臨港工業地帯の形成に至りませんでした。

その一方、敦賀市は、原子力発電との共存共栄により、地域経済を維持してきましたが、東日本大震災以降、原子力発電所の長期運転停止により、地域経済は大きく停滞しています。基幹産業として地域経済を支えてきた原子力発電の先行きが不透明となる中、地域経済を安定させ持続可能な社会を築くために、今後、原子力発電と並ぶ新しい地域経済の軸が必要です。

強みを活かし、弱みを補う

敦賀市と周辺地域の特徴は下表のように考えられます。この特徴を踏まえ、構想では、

現在の取り組み状況

ハーモニアスポリス構想は、現在、次の3つを柱としています。

① 産業間連携推進計画（仮称）

敦賀市と周辺地域の産業の特色を活かし、連携することで新たな産業を創り出す

② 道路網整備計画（仮称）

敦賀―高島間トンネルなど、道路網整備計画を作成し、敦賀港の利用拡大と広域的な経済圏などの形成につなげる

③ 調和型水素社会形成計画

日本海側で初となる広域的な水素サプライチェーン※の形成と、市域・県域を越える水素社会の形成に向けた計画を策定する

現在、これらの事業について、圏域内各市町の地方創生担当課長などによって構成される構想推進研究会での意見交換や、圏域内の企業へのヒアリングなどを実施し、それぞれの計画の策

互いの強みを生かし、弱みを補うWin-Winの関係が成立する協力的な発展を目指します。そのため、重要な地域資源である敦賀港を中心に市域・県域を越えた臨港工業地帯を形成し、原子力発電と並ぶ地域経済の新たな軸の構築に取り組んでいきます。

区分	強み	弱み
敦賀市	・海外航路を持つ重点港湾の敦賀港 ・エネルギー政策への深い理解	・三方を山が囲み、広域的経済圏の構築を阻害 ・平野部が少なく、工場立地が限られる ・港活用企業の不足
周辺地域	・工業地帯が展開可能な平野部 ・蓄電池など再生可能エネルギー関連企業が所在	・対岸諸国に開けた港湾がない

定に向けて、調査を進めている段階です。平成29年度以降は、その調査結果を踏まえて、計画を策定していきます。

※水素サプライチェーン
水素エネルギーを活用した関連製品などの研究開発、製造部品の調達、製造、流通、販売、リサイクルなど、供給までの一連の流れ



▶各市町の担当課長が構想策定について意見交換を行う、ハーモニアスポリス構想推進研究会（これまでに3回開催）